

# 電機・情報ユニオン

2020年8月10日 第107号  
 発行 **電機・情報ユニオン**  
 〒142-0043 東京都品川区二葉  
 2-20-8染野ビル2F  
 Tel03-6421-5323、Fax03-6421-5324  
 Email: denkiunion@gmail.com

## ポストコロナ 人間らしい働き方を

7月11日(土)  
基調報告する米田徳治中央執行委員長



電機リストラ反撃交流集会実行委員会は7月11日(土)、「ポストコロナ人間らしい働き方を」第2回電機リストラ反撃交流集会を北多摩西教育会館(東京都)で43人(会場35人、オンライン8人)の参加で開催しました。

開会あいさつで電機労働者懇談会の今井節生代表は、常時リストラに加え「ジョブ」型導入で雇用破壊が進められていること、在宅勤務で長時間労働やメンタルヘルス問題が発生している

ことを報告し、「厚労省のテレワークガイドラインを守らせる、発展させる取組を強めよう」と呼びかけました。

大いに声をあげていこう  
働くルールを

全労連の橋口紀塩副議長は、コロナ危機のもとで労働相談が全労連、県労連に相次いで寄せられ、労働組合を結成し雇用を守るための報告し、「国民、労働者が声をあげて、10万円

国民一律給付や雇用調整助成金の拡充などを改善させた。大いに声をあげていこう」と、

東京地評の井澤智事務局長は「雇用を守ることは世界の共通目標になっている。大企業に内部留保の活用を迫ろう。ゆがんだ社会構造を正していこう」と、

神奈川労連の山田浩文事務局長は、500件を超える労働相談が神奈川労連に寄せられていること、川崎市でのJFEス

チールの高炉廃止問題を報告し、「電機産業でも、工場閉鎖が起こりかねない。働くルールを変えないといけない。雇用と地域経済を守る新しいルールを」と、

三多摩労連の菅原一茂副議長は「電機産業の行くつく先は、原発、軍需産業か。電機産業をどうしていくのか、労働者のたたかいかにかかっている」と話されました。

### 厚労省通達、国際労働基準を大いに活用しよう

米田徳治中央執行委員長は、基調報告「電機リストラとの闘いー資本の攻撃の特徴と闘いの成果」を行いました。

米田委員長は、コロナ禍でのリストラをどう見るか、止まることがない電機リストラとその背景、電機リストラの攻撃の特徴(すべてが労使合意で行われる)、リストラに抗し、電機・情報ユニオンと共に闘いの岩として役割果たす、電機大企業との闘いに国際労働基準の活用と順守についてを豊富なデータを用いて報告しました。

米田委員長は「コロナ禍

でのテレワークなどの働き方は、厚労省通達、国際労働基準を大いに活用し、会社ルールを守らせる、実行させる取り組みが重要」と、強調しました。

### 10企業の代表が企業分析とたたかいを報告

NEC、富士通をはじめ10企業の代表は、企業分析とたたかいを簡潔に報告しました。

NEC関連労働者懇談会の九野健三代代表は「営業利益率は4・1%の増益を上げたが、リストラ効果が大きい。増収増益に関わらず、(2面に続きます)

### 第107号の紹介

- 1面 第2回電機リストラ反撃交流集会
- 2面 第2回電機リストラ反撃交流集会  
米田委員長メッセージ85
- 3面 三菱電機、NECは不当解雇を撤回せよ
- 4面 交流のひろば、告知板、あとがき